

# 第44回経営業務実態調査

2019年7月1日

<調査概要>

- 調査目的: マーケティング・リサーチ会社の経営に関する業務実態を時系列調査し、マーケティング・リサーチ業界の動向の把握を行う。また海外へ提供する日本のマーケティング・リサーチ業界のデータの基礎資料とする。
- 調査対象: 正会員社: 118社(2019年4月1日現在)  
回答社 : 94社 回収率: 79.7%
- 調査日時: 2019年4月1日~6月24日
- 調査方法: メールおよび郵送調査法
- 実施管理: JMRA事務局

表0-1 日本の市場調査(MR)業界の市場規模(推計)

	単位	2019年調査	
		2018年度	2017年度
JMRA会員社数	社	118	118
回答社数	社	94	94
回答社調査事業売上高	億円	1,740	1,707
回答社調査事業売上伸び率	%	102.0%	
JMRA会員社推計	億円	2,088	
<b>日本の市場調査業界推計</b>	<b>億円</b>	<b>2,190</b>	
<b>対前年比</b>	<b>%</b>	<b>102.0%</b>	

表0-2 調査手法別市場規模(推計)

調査手法別		2018年度
パネル調査	売上高	697 億円
	対前年比(%)	101.4%
AD-HOC調査	売上高	1361 億円
	対前年比(%)	102.1%
インターネット調査	売上高	705 億円
	対前年比(%)	104.9%
既存手法	売上高	656 億円
	対前年比(%)	99.3%
その他	売上高	132 億円
	対前年比(%)	103.5%

表1 調査事業売上高規模別社数及び調査事業従事者、平均年齢

2018年度 調査業務売上 高	社数	調査事業売上高		* 調査従業者			1社当り 平均員数	1人当り 平均売上 高
		合計	1社当り 平均	男性	女性	合計		
単 位	社	百万円	百万円	人	人	人	人	百万円
合 計	94	174,018	1,851	3,420	2,812	6,232	66.3	27.9
2億円未満	33	3,724	113	134	111	245	7.4	15.2
2億円台	7	1,775	254	53	29	82	11.7	21.6
3億円台	7	2,364	338	57	47	104	14.9	22.7
4～5億円台	8	3,928	491	112	99	211	26.4	18.6
6～10億円台	11	8,469	770	193	147	340	30.9	24.9
11～20億円台	8	11,351	1,419	258	204	462	57.8	24.6
21億円以上	20	142,407	7,120	2,613	2,175	4,788	239.4	29.7
			平均年齢	39.2	36.2	37.9		

表1-2 調査売上規模別社数

調査売上規模別	2018年度
2億円未満	33社
2億円台	7社
3億円台	7社
4～5億円台	8社
6～10億円台	11社
11～20億円台	8社
21億円以上	20社
回答社数	94社

表2-1 新卒採用社数と採用人数

		2019年新卒	
		全体	
		採用人数	採用社数
回答社数		94社	
採用人数計・採用あり社数		320人	29社
採用回答社における1社当り採用人数			11.0人

表2-2 中途採用数と採用人数

		2018年度	
		全体	
		採用人数	採用社数
回答社数		94社	
採用人数計・採用あり社数		732人	89社
採用回答社における1社当り採用人数			8.2人

表2-3 新卒初任給

		2019年新卒
回答社数		94社
初任給回答社数		28社
初任給回答社における初任給平均		¥227,386

表2-4 登録調査員数

		2018年度
回答社数*		49社
総数		18,540人
1社平均		378人

表3 売上高および従業員数

	単位	2019年調査	
		2018年度	2017年度
回答社数	社	94社	94社
全売上高	百万円	194,224	189,497
調査事業売上高	百万円	174,018	170,677
総従業員数	人	8,477	7,688
調査業務従業員数	人	6,232	5,968

● 1社当たり平均売上高

全売上高	百万円	2,066	2,016
調査事業売上高	百万円	1,851	1,816

● 1社当たり平均従業員数

総従業員数	人	90.2	81.8
調査業務従業員数	人	66.3	63.5

● 従業員1人当たり売上高

全売上高	百万円	22.9	24.6
調査事業売上高	百万円	27.9	28.6

● 調査事業の全事業に占める割合

売上高	%	89.6%	90.1%
従業員数	%	73.5%	77.6%

● 対前年増加率

全売上高	%	2.5%
調査事業売上高	%	2.0%
調査業務従業員数	%	10.3%
従業員1人当たり調査事業売上高	%	-2.4%

表3-1 調査事業売上高の受発注内容

	2018年度 調査事業の受発注			
	調査事業 売上高	国内より受注	海外より受注	海外へ発注
回答社数	94社	93社	34社	26社
受発注割合(%)		98.9%	36.2%	27.7%
回答社の総額(百万円)	174,018	145,302	5,086	3,254
1社当りの平均額(百万円)	1,851	1,562	150	125

注) 受発注額: 0、無記入、拒否は除く

表3-2 国内調査会社との受発注割合と受発注額

	2018年度調査事業売上高の 受発注内訳		
	調査事業 売上高	国内調査会社 への発注額	国内調査会社 からの受注額
回答社数	94社	57社	65社
受発注割合(%)		60.6%	69.1%
回答社の総額(百万円)	174,018	21,555	19,083
調査事業売上高に占める割合		12.4%	11.0%
1社当りの平均額(百万円)	1,851	378	294

注) 受発注額: 0、無記入、拒否は除く

表3-3 海外取引

●海外からの受注		
	単位	2018年度
取引社数	社	34社
受注額	百万円	5,086
調査事業売上高に占める割合	%	2.9%
調査事業売上高	百万円	174,018

●海外への発注		
	単位	2018年度
取引社数	社	26社
発注額	百万円	3,254
調査事業売上高に占める割合	%	1.9%

表4 ビッグデータ関連事業実施率（2018年度）

「ビッグデータ関連事業」実施率	実施社数	実施率
(1) 業務データ(顧客DB,POSデータ,購買データ等)の処理・解析	15社	17.6%
(2) ECデータ(ECサイトの販売ログ,商品画像等)の処理・解析	5社	5.9%
(3) センサーデータ(GPS,VICS,RFID,気象データ等)の処理・解析	4社	4.7%
(4) 視聴データ(放送データ,記事等のメディアコンテンツデータ)の処理・解析	6社	7.1%
(5) パーソナルデータ・ソーシャルメディアデータ(電子メール,SNS,アクセスログ等)の処理・解析	13社	15.3%
(6) 官公庁オープンデータ(統計調査,地図情報等)の処理・解析	10社	11.8%
(7) その他	0社	0.0%
(8) 「ビッグデータ関連事業」は行っていない	66社	77.6%
	回答社数	85社

表4-1 ビッグデータ関連事業売上高

ビッグデータ関連事業の売上高(単位:百万円)	2,322
回答社数	16社

表5 調査事業売上高と諸経費(粗利率、人件費率、営業利益率、経常利益率)

	2018年度
	調査事業売上高
回答社数	94社
回答社の総額(百万円)	174,018
1社当りの平均額(百万円)	1,851

●回答された%の単純平均

	回答社数	比率
調査事業売上高	94社	100%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	76社	47.8%
人件費率	72社	36.1%
営業利益率	67社	6.7%
経常利益率	67社	5.9%

\* (粗利率、労務比率、営業利益率、経常利益率は回収された%の平均)

●金額ウェイトバック後の平均%

	回答社数	比率
調査事業売上高	94社	100%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	76社	48.0%
人件費率	72社	28.0%
営業利益率	67社	10.3%
経常利益率	67社	9.1%

\* (粗利率、人権比率、営業利益率、経常利益の金額換算)



表6-1取引先業種別売上構成比

取引先業種	2018年度
ConsumerNon-Durables: 食品・飲料・嗜好品製造業(食品・清涼飲料水・アルコール飲料・タバコ)	14.0%
ConsumerDurables: 耐久消費財製造業(電気製品・PC・携帯・ゲーム機・機械)	3.9%
Wholesaleandretail(incl.Oil): 流通業(卸・小売業・通販・ガソリンスタンド)	4.3%
Financialservices: 金融・保険・証券	2.1%
Utilities: エネルギー(電力、ガス、石油など)・運送・通信サービス等	3.3%
Automotive: 運輸製造業(自動車)	4.8%
Pharmaceutical: 化学・医薬品製造業(化学・繊維・医薬品・化粧品)	14.1%
TelecommunicationsandICT: その他製造業(ゲーム・通信ソフト、IT・ICTソフト含む)	3.2%
GovernmentandNon-Profit: 官公庁・独立行政法人・NPO	4.0%
MediaandEntertainment: マスコミ(新聞、放送、出版等)	10.9%
Advertisingagencies: 広告代理店(プロダクション含む)	13.7%
Researchinstitutes: 調査機関(シンクタンク含む)	13.7%
Other: その他の民間企業・団体・学校法人	7.9%
合 計	100.0%
回答社数	(87社)

表6-2製品・サービス分野別売上構成比

製品・サービス分野	2018年度
A.消費者向け製品サービス	63.5%
B.非消費者向け製品サービス	36.5%
合計	100.0%
回答社数	(87社)

表6-3 調査デザイン別調査事業売上高構成比(2018年度)

調査事業売上を100%とした場合	
アドホック(除くオムニバス)	54.2%
オムニバス調査	2.2%
パネル調査	26.9%
その他継続調査	7.3%
その他の調査	9.4%
合計	100.0%
回答社	(85社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1 アドホック調査の手法別調査事業売上高構成比(2018年度)

アドホック調査売上を100%とした場合	
量的調査	77.5%
質的調査	19.4%
その他デスクリサーチ等	3.1%
合計	100.0%
回答社	(85社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-1  
アドホック調査の量的調査内訳による  
売上高構成比(2018年度)

量的調査を100%とした場合	
郵送調査	6.8%
電話調査、CATI	0.6%
訪問調査、CAPI	15.1%
インターネット調査(モバイル含む)	64.6%
オンライン計測/SNSモニタリング	1.2%
その他	11.7%
合計	100.0%
回答社	(84社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-2  
アドホック調査の質的調査内訳による  
売上高構成比(2018年度)

質的調査を100%とした場合	
グループインタビュー/FGI	41.8%
デプスインタビュー	38.1%
エスノグラフィ	2.1%
オンライン・コミュニティパネル/MROC	4.1%
その他	13.8%
合計	100.0%
回答社	(84社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-4 調査手法別 売上高構成比 (2018年度)

調査手法		調査事業売上を100%とした場合	アドホック調査を100%とした場合
(1)アドホック		54.2%	100.0%
量的調査	郵送調査	2.9%	5.3%
	電話調査、CATI	0.2%	0.4%
	訪問調査、CAPI	6.3%	11.7%
	インターネット調査(モバイル含む)	27.1%	50.0%
	オンライン計測/SNSモニタリング	0.5%	0.9%
	その他量的調査	4.9%	9.1%
		42.0%	77.5%
質的調査	グループインタビュー/FGI	4.4%	8.1%
	デプスインタビュー	4.0%	7.4%
	エスグラフィー	0.2%	0.4%
	コミュニティパネル、MROC	0.4%	0.8%
	その他の質的調査	1.5%	2.7%
	10.5%	19.4%	
その他デスクリサーチ等		1.7%	3.1%
(2)オムニバス調査		2.2%	
(3)パネル調査		26.9%	
(4)その他の継続調査		7.3%	
(5)その他		9.4%	
合計		100.0%	
回答社数		(85社)	

\*回答社84社調査事業売上高を基に算出した割合を85社の調査事業売上高に可変して割合を算出

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表7 自社の業況

対前年実績(2018年度/2017年度比)

①調査事業売上高

対前年実績	
回答社数	88社
対前年比	99.4% *対前年比(%)の合計を有効社数で割った単純平均

②1件当たりの調査平均受注金額 N=94

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	15社	58社	18社	3社	-3社
%	16.0%	61.7%	19.1%	3.2%	-3.2%

③採算 N=94

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	16社	55社	20社	3社	-4社
%	17.0%	58.5%	21.3%	3.2%	-4.3%

④所定外労働時間 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	13社	47社	30社	4社	-17社
%	13.8%	50.0%	31.9%	4.3%	-18.1%

⑤調査の受注件数 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	24社	36社	31社	3社	-7社
%	25.5%	38.3%	33.0%	3.2%	-7.4%

⑥資金繰り N=94

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	8社	72社	10社	4社	-2社
%	8.5%	76.6%	10.6%	4.3%	-2.1%

⑦自社業況の総合判断 N=94

	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
対前年実績 (2018/2017 年度)							
回答社数	3社	31社	30社	16社	11社	3社	7社
%	3.2%	33.0%	31.9%	17.0%	11.7%	3.2%	7.4%
今年度見通し (2019/2018 年度)							
回答社数	1社	34社	38社	10社	9社	2社	16社
%	1.1%	36.2%	40.4%	10.6%	9.6%	2.1%	17.0%

⑧自社業況(2019年4月時点) N=94

	A.非常に良い	A.良い	B.どちらともいえない	C.あまり良くない	C.非常に良くない	NA	A-C=指数
回答社数	2社	30社	39社	12社	8社	3社	12社
%	2.1%	31.9%	41.5%	12.8%	8.5%	3.2%	12.8%

今年度の見通し(2019年度/2018年度比)

①調査事業売上高

今年度見通し	
回答社数	88社
対前年比	99.5% *対前年比(%)の合計を有効社数で割った単純平均

②1件当たりの調査平均受注金額 N=94

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	11社	70社	11社	2社	0社
%	11.7%	74.5%	11.7%	2.1%	0.0%

③採算 N=94

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	12社	67社	13社	2社	-1社
%	12.8%	71.3%	13.8%	2.1%	-1.1%

④所定外労働時間 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	6社	60社	25社	3社	-19社
%	6.4%	63.8%	26.6%	3.2%	-20.2%

⑤調査の受注件数 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	28社	43社	21社	2社	7社
%	29.8%	45.7%	22.3%	2.1%	7.4%

⑥資金繰り N=94

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	6社	72社	13社	3社	-7社
%	6.4%	76.6%	13.8%	3.2%	-7.4%

表8 当面の経営上の問題点

設問順

	回答社数	%
1.売上不振	33社	35.1%
2.海外受注の減少	1社	1.1%
3.調査の価格安	43社	45.7%
4.取引条件の問題点	8社	8.5%
5.過当競争	20社	21.3%
6.求人難	41社	43.6%
7.調査員不足	23社	24.5%
8.人件費高騰	21社	22.3%
9.中堅リサーチャー不足	48社	51.1%
10.残業問題、働き方改革	40社	42.6%
11.コンサルティング力不足	33社	35.1%
12.語学(英語)力不足	24社	25.5%
13.設備投資不足	10社	10.6%
14.データサイエンティスト不足	23社	24.5%
15.社員の調査スキル不足	27社	28.7%
16.コンプライアンスにおける内部制度・教育	9社	9.6%
17.情報セキュリティへの対応	19社	20.2%
18.その他(具体的に)	3社	3.2%
19.特になし	4社	4.3%

全回答社数 94社

18.その他詳細:

- 後継者不足
- 事業継承
- 協会の会費が負担になっている。プライバシーマークを取得しても、何の恩恵もない。入札(公官庁)でもPマークを持っていない業者が落札できるのはおかしい。協会としてのPマーク認知活動をしてほしい

問題比率の高い順

	回答社数	%
9.中堅リサーチャー不足	48社	51.1%
3.調査の価格安	43社	45.7%
6.求人難	41社	43.6%
10.残業問題、働き方改革	40社	42.6%
1.売上不振	33社	35.1%
11.コンサルティング力不足	33社	35.1%
15.社員の調査スキル不足	27社	28.7%
12.語学(英語)力不足	24社	25.5%
14.データサイエンティスト不足	23社	24.5%
7.調査員不足	23社	24.5%
8.人件費高騰	21社	22.3%
5.過当競争	20社	21.3%
17.情報セキュリティへの対応	19社	20.2%
13.設備投資不足	10社	10.6%
16.コンプライアンスにおける内部制度・教育	9社	9.6%
4.取引条件の問題点	8社	8.5%
19.特になし	4社	4.3%
18.その他(具体的に)	3社	3.2%
2.海外受注の減少	1社	1.1%

全回答社数 94社